

2019年 3月15日
株式会社イントラスト

個人投資家向け会社説明会を開催いたしました

記

日 付：2019年 3月14日(木)
場 所：東京証券会館
主 催：モーニングスター株式会社
参加人数：128名

上記の通り、個人投資家の皆さまへ弊社のご案内をさせていただきました。
詳細に関しましては、是非、資料をご覧くださいませ。

【本件に関するお問合せ】
株式会社イントラスト IR (証券コード:7191)
TEL:03-5213-0805 MAIL:info@entrust-inc.jp
URL:<https://www.entrust-inc.jp/>



会社説明資料

株式会社イントラスト

証券コード

7191



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

201903

- 1. 会社情報**
- 2. ビジネスモデル – 事業戦略・収益構造 –**
- 3. 成長戦略**
- 4. 2019年3月期第3四半期業績**

1. 会社情報

会社概要

(2018年12月末時点)



- 会社名：株式会社イントラスト
- 設立：2006年3月
- 資本金：10億32百万円
- 上場市場：東証1部【証券コード7191】
- 決算：3月
- 代表取締役：桑原 豊
- 本社所在地：東京都千代田区麹町1-4
- 主な拠点：仙台、秋田、富山、名古屋、大阪、福岡
横浜ソリューションセンター
- 従業員数：94名
- 事業内容：総合保証サービス業



- 2006年 3月 東京都港区に株式会社イントラストを設立
- 2007年10月 大和リビング株式会社と業務提携
大和リビング専用商品の「D-Support」を販売開始
- 2010年 2月 「プレステージ・インターショナル」グループとなる。
- 2010年10月 大手信販会社と業務提携
家賃決済クレジットサービス付帯の保証商品「Ce-Trust」販売開始
- 2014年 6月 新たな保証商品の開発で三井住友海上火災保険株式会社と業務提携
- 2014年 8月 介護費用保証商品「太陽」を販売開始
- 2015年 5月 医療費用保証商品「虹」を販売開始
- 2016年12月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 2017年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2018年 2月 養育費保証商品を販売開始

2. ビジネスモデル – 事業戦略・収益構造 –

2つの事業で、
マーケットニーズに応える、カスタマイズサービスを提供

保証事業

滞納リスク+ 専門業務サービスを提供

膨大な
大手企業
マーケット



ソリューション事業

保証に関わる専門業務サービスを提供



滞納リスク+専門業務サービスを提供

保証事業

様々な契約時に必要とされる連帯保証人をイントラストがその立場を引き受けて、代行する制度



例えば、家賃債務保証の場合

借借人

賃貸人



連帯保証人



連帯保証人が必要な賃貸借契約において、成約率を向上させるメリットがあり、機関保証のニーズは年々拡大

保証に関わる専門業務サービスを提供

ソリューション事業

保証事業

蓄積したスキル・ノウハウ

専門業務サービスに展開

1. C&O(コンサル&オペレーション)サービス

審査業務



契約管理



集金代行



未入金案内



調査訪問



法対応支援



滞納管理



2. Doc-onサービス



コールセンター機能

支払い・督促通知機能

クレジットカード決済機能

3. 保険デスクサービス



保険募集業務

コールセンター機能

コンプライアンスに準拠した
オペレーション

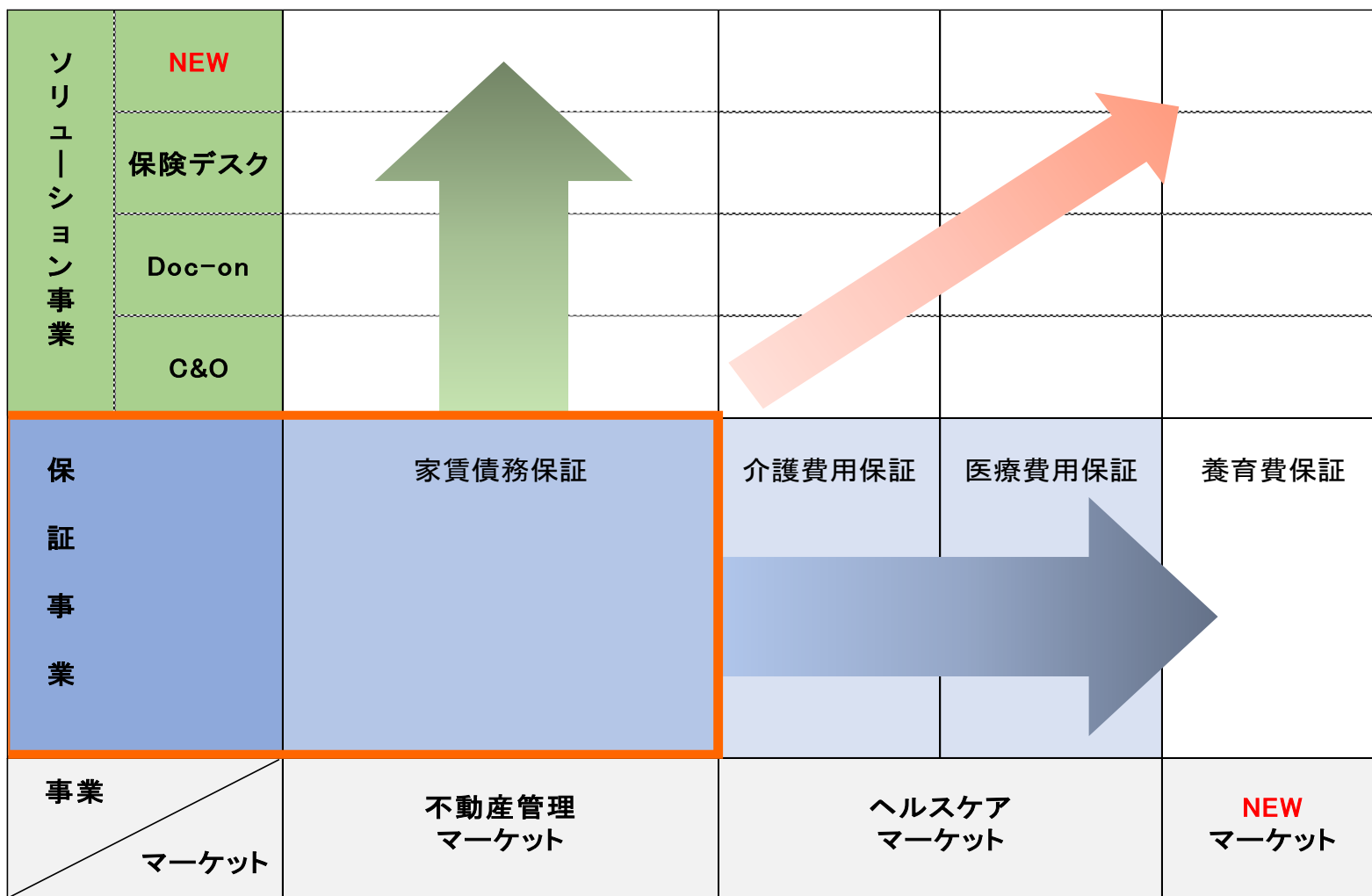
顧客の固有ニーズに合わせてデザイン

柔軟な解決策を提示

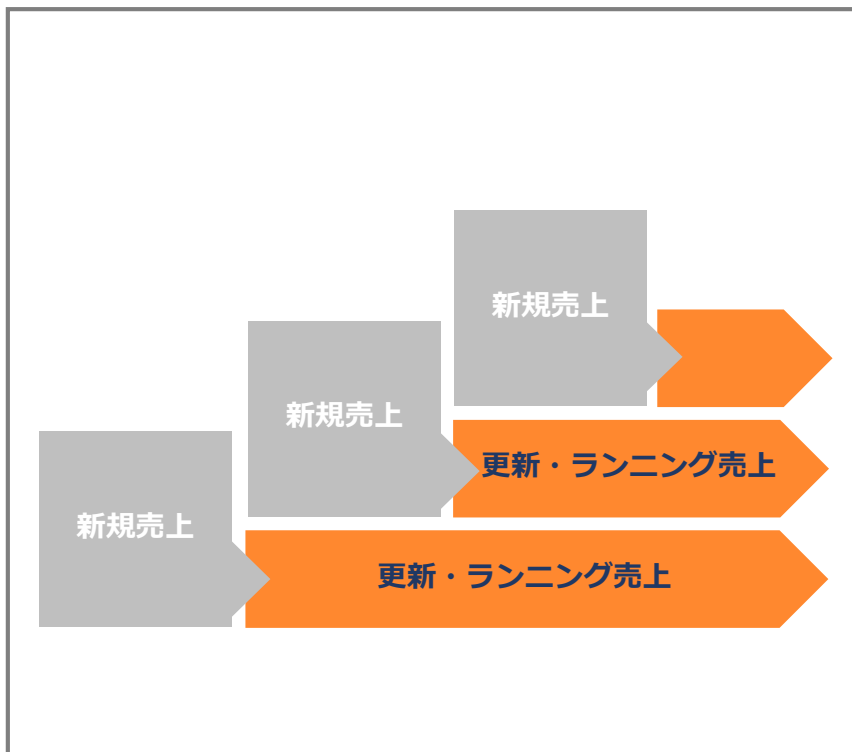


個別固有の問題を解決

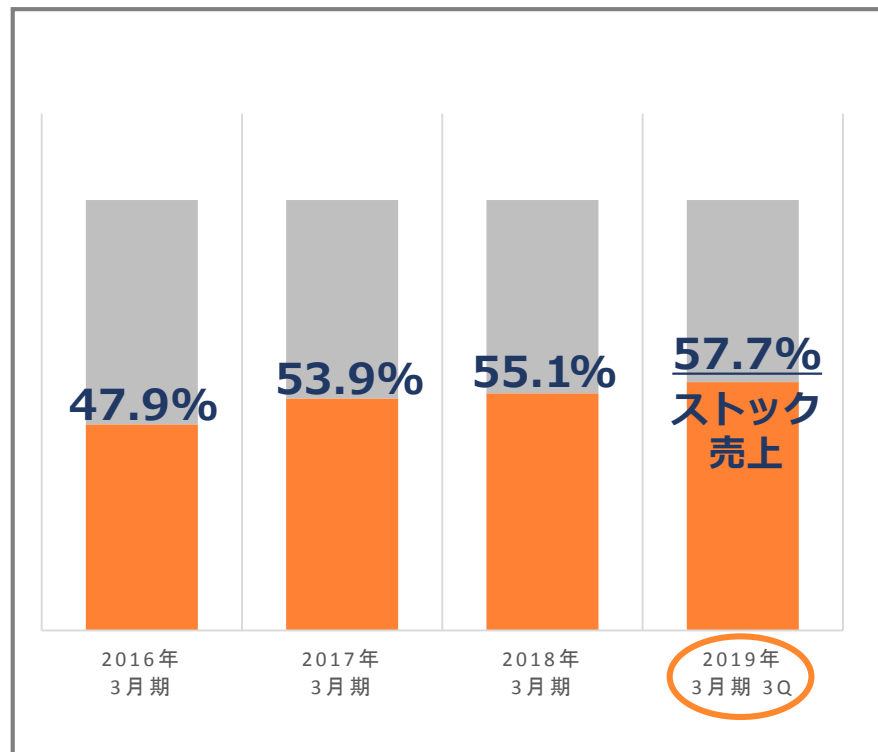
総合保証サービス会社として新たな市場を創造し、あらゆるニーズに応える保証商品及びソリューションサービスを提供



ストック型ビジネス



ストック売上高構成比率



3. 成長戦略

総合保証サービス会社として、家賃債務保証をコア事業に 新たな市場を創造。ソリューション事業の多面展開と併せて あらゆる社会問題の解決に果敢に挑戦

高齢者の介護問題

医療費未収金問題

未払い養育費問題



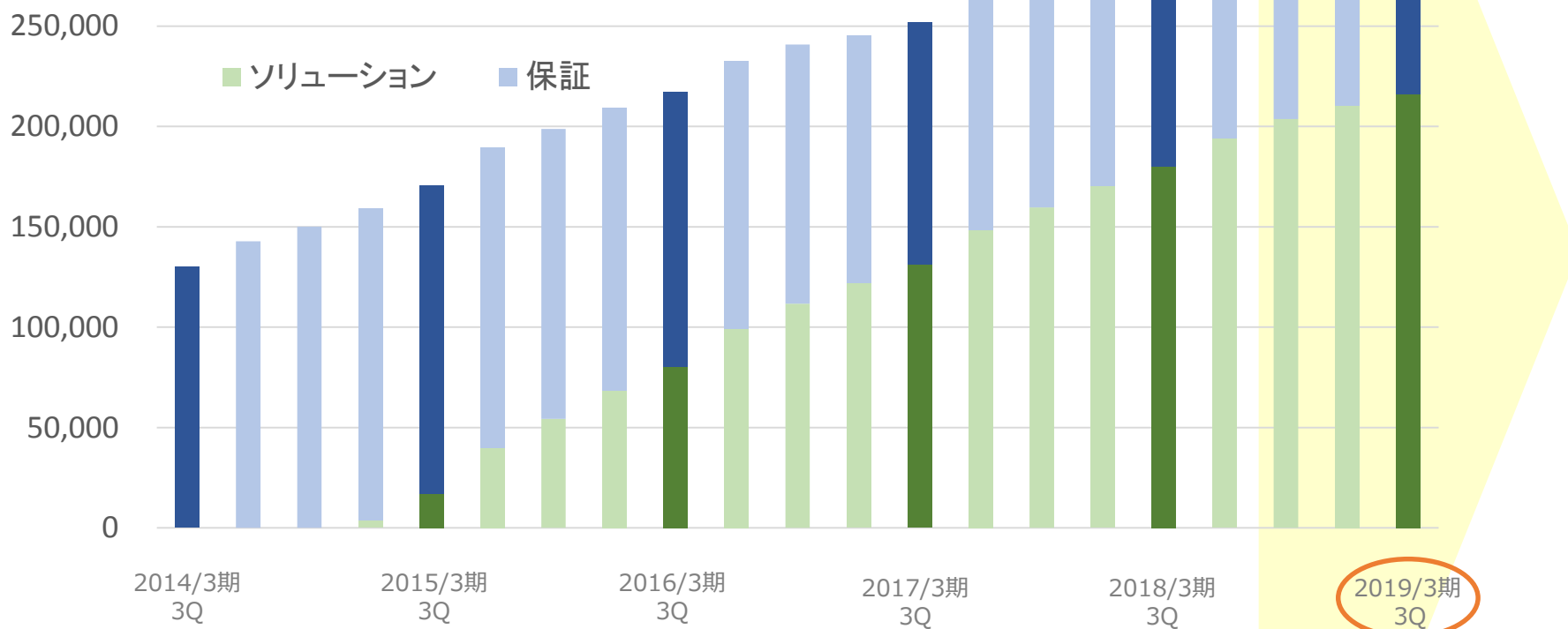
*ESP: 「イントラスト・スタートアップ・プログラム」の略

創業以来、保有契約件数
確実に成長

年平均成長率
(2013/12-2018/12) **19.8%**

<家賃債務保証関連 保有契約件数>

(単位：件)	件数	2018/3_3Q	2019/3_3Q (概算)	前年同期比(%)
350,000	保証	110,469	105,659	95.6%
	ソリューション	179,907	216,018	120.1%
300,000	合計	290,376	321,677	110.8%



保証新分野(医療費用保証、介護費用保証など)を取り巻く市場環境 ⇒ 法改正、行政機関の取組み

医療機関



医療費未収金問題

【法律】

2015年 医療法 改正
外部監査の義務化

【厚生労働省】

2007-2008年検討会実施
医療費未収金問題

介護施設



高齢者の介護問題

【法律】

2017年 民法 改正
保証人保護 保証極度額明示

【国土交通省】

2020年までの目標設定
サービス付き高齢者向け住宅

医療費未収金問題 解決へ

【医療費未収金問題と取り組み】

- 厚生労働省は2007年に医療費未収金問題に関する検討会を立ち上げ、有識者との審議を重ね対策を検討。
- 医療機関に占める医療費未収金は、高水準で、病院経営を圧迫。
- イントラストは2015年に医療費用保証を開発
提供先医療機関**103**機関(2018年12月末)



人による保証から機関保証へ

医療費用保証

■ 医療費未収金問題への対策と今後について

医療機関では医療費の未収金問題が病院経営の悪化を招く問題となっている。

2015年に公布された改正医療法により2018年4月決算から一定規模以上の医療機関に対して外部監査が義務化され、医療費未収金対策が求められるようになった。

■ 医療費未収金の推移



出典：四病院団体協議会に加盟する5,570病院で実施
「治療費未払問題検討委員会」調査結果



画像はイメージです

高齢者介護問題 解決へ

【高齢者介護の現状と対策】

- 日本は2010年から総人口の21%以上が65歳以上の老年人口が占める超高齢社会
- 国土交通省は課題となっている介護施設の整備に向けてサービス付き高齢者向け住宅の目標を設定し対応に乗り出している。
- イントラストは2014年に介護費用保証を開発
提供先介護施設**159施設**(2018年12月末)

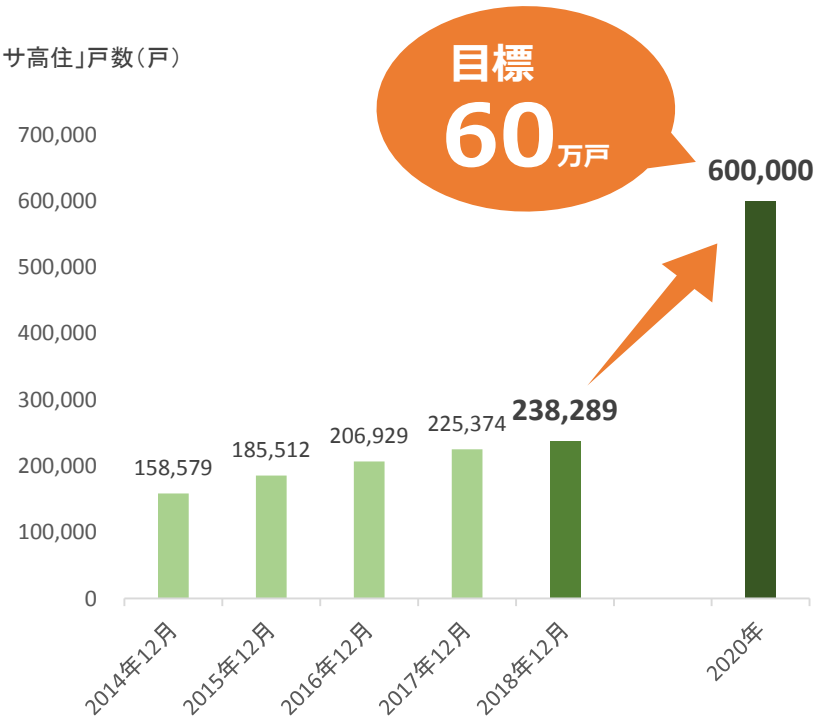


人による保証から機関保証へ

介護費用保証

■ サービス付き高齢者向け住宅の推進

「サ高住」戸数(戸)



出典：国土交通省「サービス付き高齢者向け住宅」登録事務局公表データ

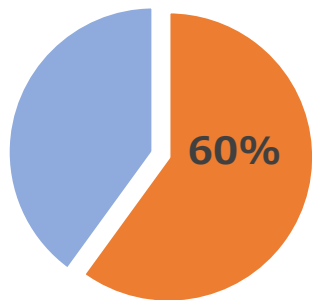


画像はイメージです

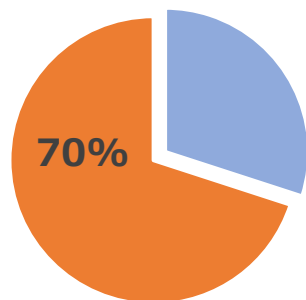
未払い養育費問題 解決へ

【日本の離婚と養育費に関する現状】

離婚件数のうち未成年の子のいる離婚



養育費を受けていない母子家庭の割合

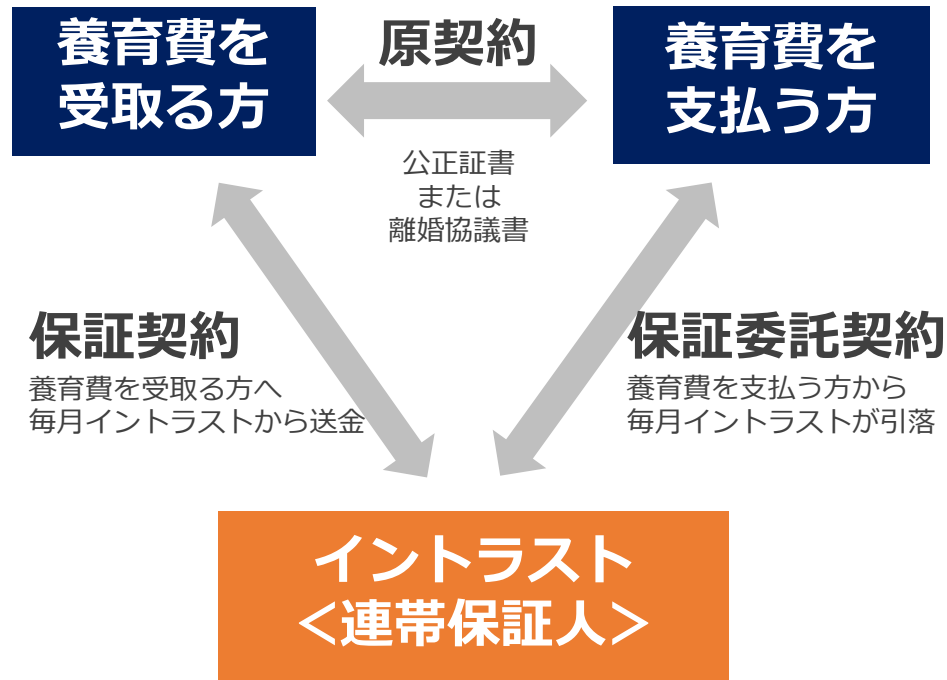


○2015年の離婚件数は年間で約22万組、うち未成年の子がいる離婚件数は約13万組

○約70%の母子家庭が養育費を受けていない状況

出典：厚生労働省「人口動態統計」

■ 養育費保証の仕組み



2018年2月ー

養育費保証

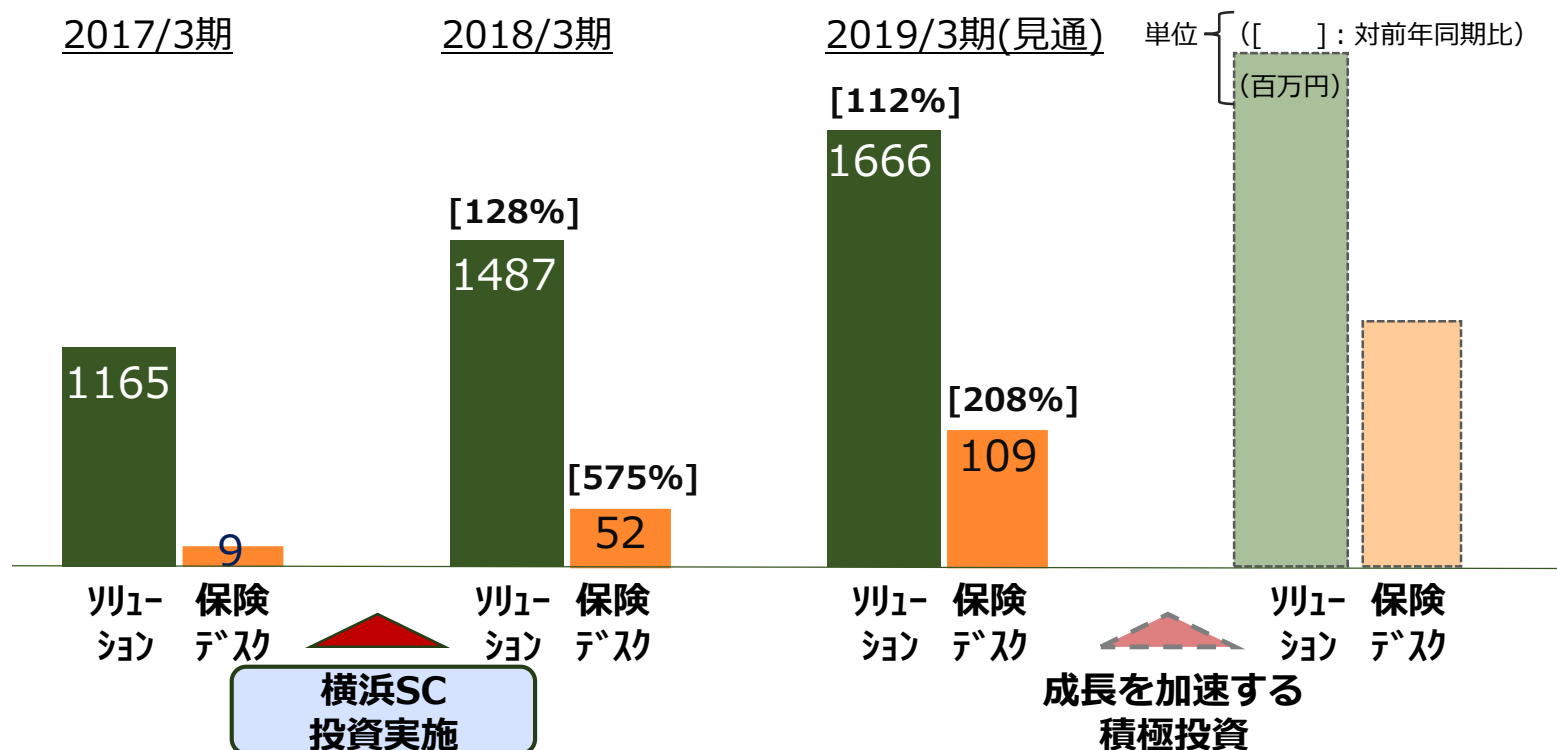


画像はイメージです

- ・ 未払い養育費の立替
- ・ 法的手続き費用の補償

ソリューション事業

保証事業と並びイントラストの成長を牽引する保証事業から派生した事業。2014年サービス開始。コア事業である家賃債務保証に加え、課題解決型サービス(C&Oサービス、保険デスクサービス)を多方面へ展開する。**業容拡大に伴い、2017年11月、横浜ソリューションセンター(横浜SC)開設。**



保険デスクサービス

イントラストの成長を牽引するソリューション事業の成長ファクターで横浜SCの主力サービス。2016年のサービス開始以降、顧客ニーズを確実に捉え、大手取引先から引合い旺盛。**導入企業は、今期2社を含む計7社。(2019年2月末時点)**

4. 2019年3月期第3四半期業績

売上高

2,278百万円 (前年同期比**105.2%**)

営業利益

576百万円 (前年同期比**102.9%**)

四半期純利益

378百万円 (前年同期比**107.1%**)

増収増益

主な要因

- ・売上は保証事業(前年同期比0.7%減)に反転の兆し。主力の家賃債務保証に加え、医療/介護費用保証が対前年約3倍の伸び
- ・また、ソリューション事業(前年同期比11.4%増)が成長を牽引。横浜ソリューションセンターで運営する保険デスクサービスと入居申込審査業務が貢献
- ・営業利益ではオペレーションの効率アップ等による適正な費用の抑制が増益に寄与

第3四半期 計画達成

通期(予想)達成に向けて順調に推移

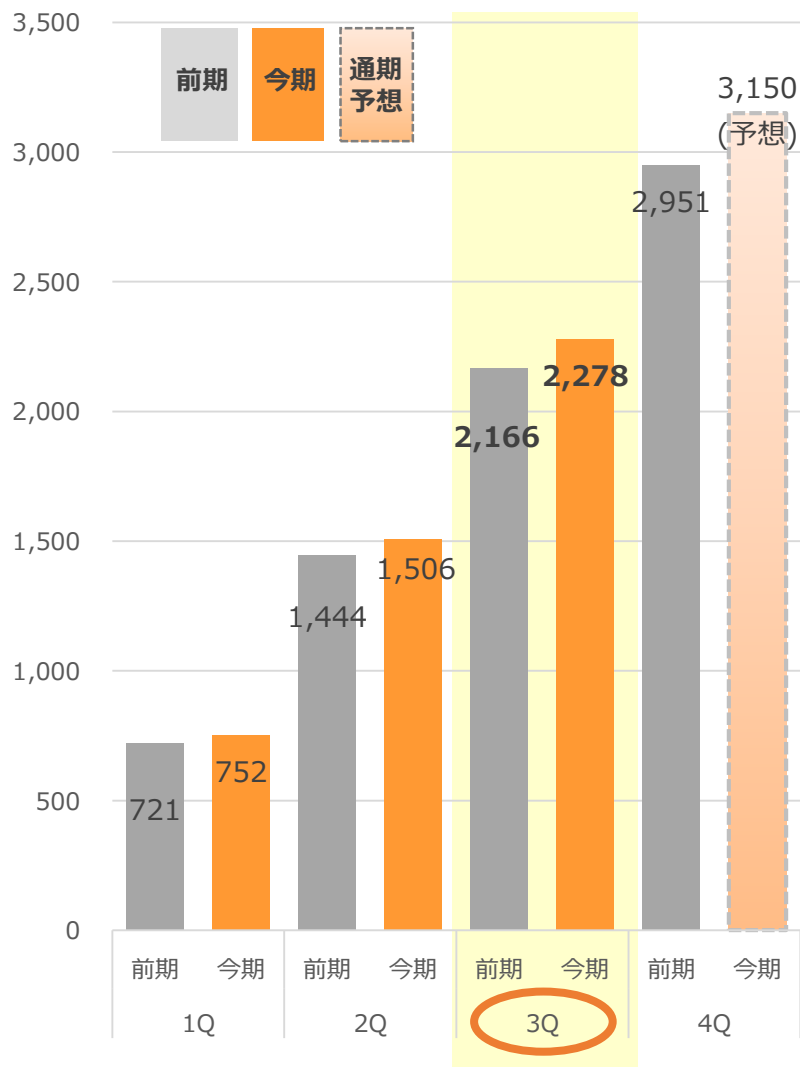
(単位：百万円)	2018/3期 3Q	2019/3期 3Q	対前年 同期比	3Q計画	達成率	通期(予想)	進捗率
売上高	2,166	2,278	105.2%	2,274	100.2%	3,150	72.3%
営業利益	560	576	102.9%	543	106.1%	810	71.2%
営業利益率	25.9%	25.3%	-0.6P	23.9%	+1.4P	25.7%	--
四半期 純利益	353	378	107.1%	352	107.3%	545	69.5%

2019年3月期 第3四半期 四半期別推移



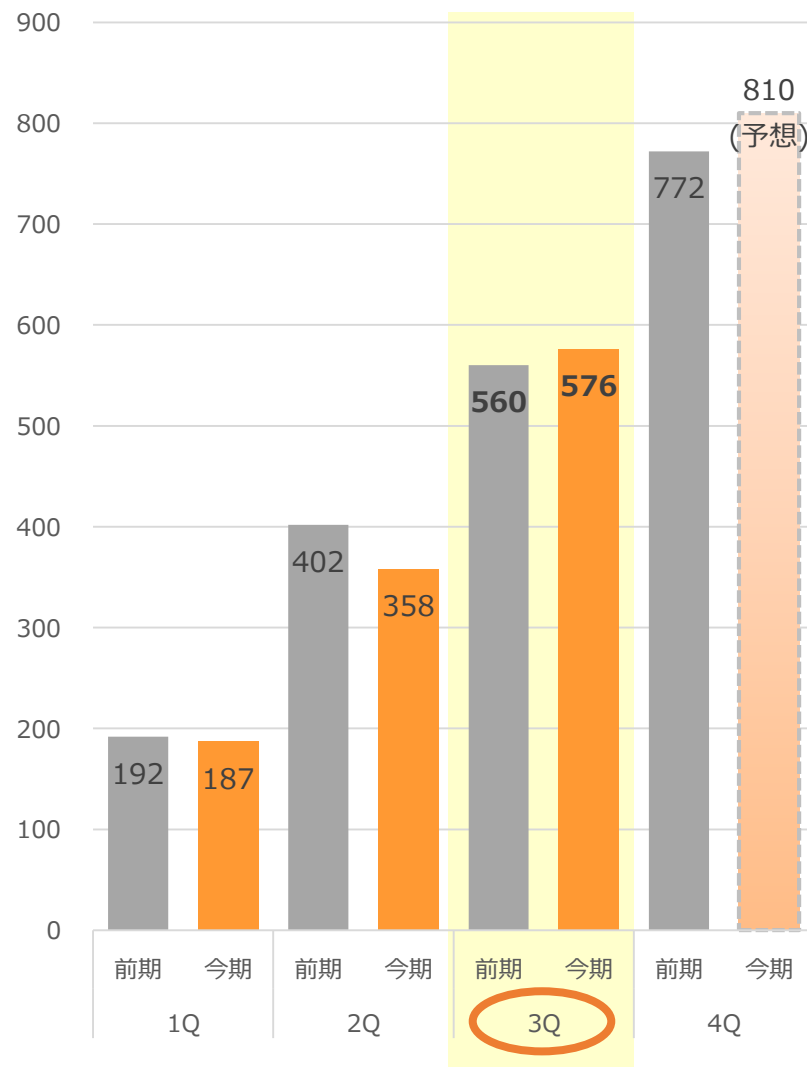
売上高 (前年同期比推移)

(単位：百万円)



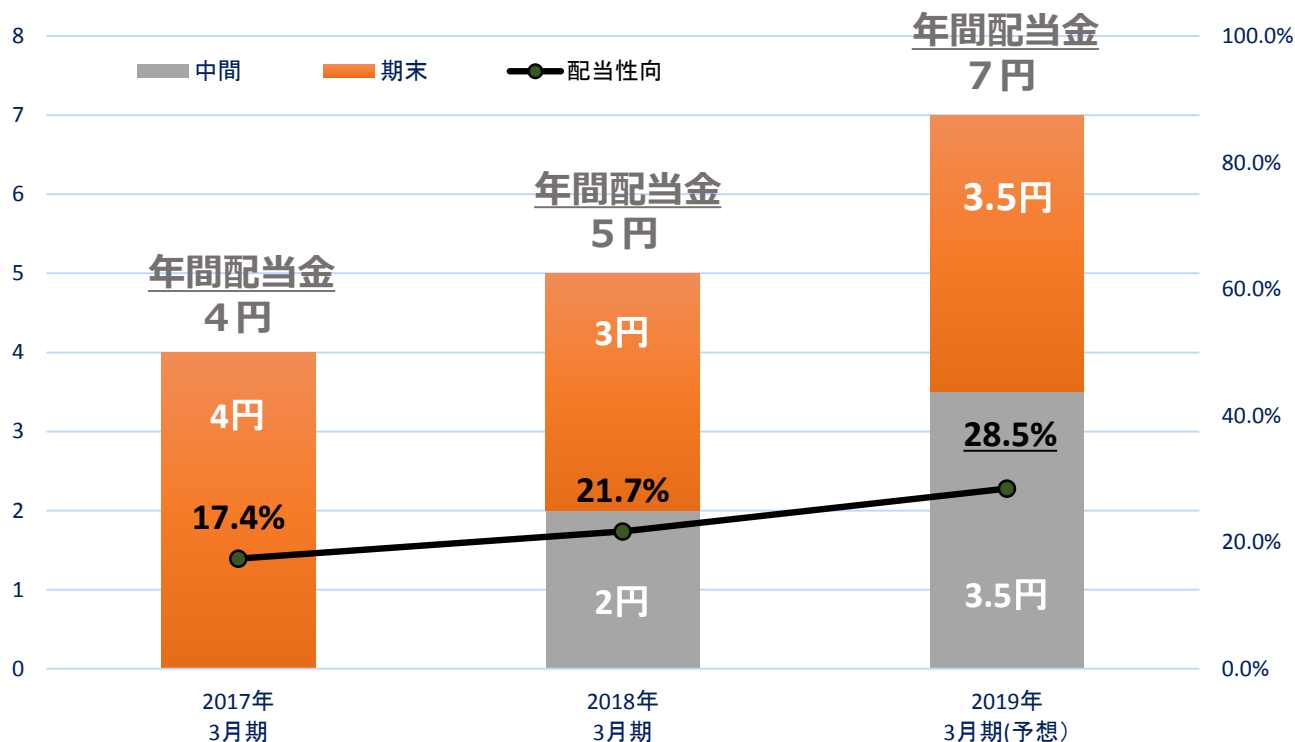
営業利益 (前年同期比推移)

(単位：百万円)



配当方針

将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していく



* 2017年3月期の配当については、普通配当3円、記念配当1円（東証マザーズ上場記念）

MISSION

**イントラストは保証スキームで社会インフラを
提供しサービスと流通の活性化を実現します**

株式会社イントラスト

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：株式会社イントラスト IR

Email : info@entrust-inc.jp